

地方創生推進交付金事業（藤枝市との連携事業）

「ICTで人の流れを呼び込む まちづくり推進事業（案）」について

（市長戦略部戦略推進課）

■事業目的

若年世代の転出超過や主要産業における生産額の減少及び人材不足といった当市の抱える課題に対し、産業・教育分野へのICTの導入を推進し、地元産業の労働生産性、競争力の向上を図り、若年世代から地元での就職やU・Iターン先として選ばれる「稼ぐ力のあるまち」を目指すとともに、ICT教育の下地づくりと即戦力となるICT人材の育成を行っていく。

また、クラウドソーシングなどの時間と場所に捉われない「新たな働き方」の創出を推進し、「子育てしやすいまち」として、更なる子育て世代の転入増に繋げていく。

なお、同じ課題を抱える藤枝市とお互いの強み、スケールメリット等を活かしながら更なる効果を生み出す連携事業とする。

■事業実施年度

平成 28 年度～平成 32 年度（5 年間）

※ただし、平成 28 年度は、本事業の交付決定が 11 月末（予定）であるため、実質 4 ヶ月となる。

■事業概要

①人材育成

幅広い年代、レベルに応じたICTを活用した教育、研修等を実施し、ICT人材の育成を図る。

- ・ICT教育推進事業・・・小中学校でのICTを活用した体験学習
- ・ICT活用エキスパート養成事業・・・高校～社会人を対象としたICTエキスパートの養成
- ・島田藤枝連携ICT活用事業・・・両市小中学校をICTで繋いだモデル事業

②地元産業へのICT導入促進

地元産業のICT導入を促進し、競争力、生産力の向上を図るとともに、人材不足の軽減を図っていく。

- ・ICT導入意向調査、普及、啓発事業
- ・ICT導入コーディネート支援事業
- ・ICT起業希望者技術支援事業

③新たな働き方の創出と推進

クラウドソーシングなどの時間と場所に捉われない「新たな働き方」を推進し、更なる子育て世代の転入増に繋げていく。また、ハローワークと連携し、企業、市民への普及、啓発を推進していく。

- ・クラウドソーシング実態調査
- ・クラウドソーシングワーカー、ディレクター育成事業
- ・新たな働き方普及、啓発事業（ハローワークと連携）

■事業実施主体（新たに設置）

- ・本事業を実効的・継続的に推進する主体として設置する

名 称：(仮) 島田・藤枝 ICT コンソーシアム（協議体）

構成団体：市内 IT 企業、金融機関、大学、小中高、商工会議所、商工会、市 など

■平成 28 年度事業（予定）

- ・ ICT 導入意向調査
- ・クラウドソーシングワーカー実態調査
- ・ ICT コンソーシアム設置等準備委員会設立

※予算については、平成 28 年 9 月補正予算として上程することとしています。

■財源

地方創生推進交付金（先駆タイプ）

- ・ 交付金上限 : 1 事業あたり 国費 1 億円 / 年（事業費ベース 2 億円）
- ・ 交付率 : 1 / 2

※残り 1 / 2 の財政措置

普通交付税措置 1 / 2（全体の 1/4）

特別交付税措置 1 / 2（全体の 1/4）

- ・ 必須要素 : 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携等の先駆的要素が含まれた事業
- ・ 計画認定期間：5 か年度以内

■交付金申請、交付決定までのスケジュール

平成 28 年 8 月 3 日	全国ブロック個別相談会
9 月末	実施計画及び地域再生計画の提出期限
10 月	外部委員による先駆性等の審査
11 月中旬	交付対象事業の決定・公表
11 月下旬	交付決定及び計画認定
12 月以降	事業実施

ICTで人の流れを呼び込むまちづくり推進事業(案)

静岡県藤枝市・島田市

[KPI] ●20～30代の転入者数:2,840人 ●クラウドソーシングによるしごと創出数:250件 ●ICTを新規導入した企業数:15社

課題

- 若者のUターン、定着が少ない
- ICT人材が活躍できる産業が少ない
- ICT関連業務の地域外への流出

強み

- 子育て女性(潜在ワーカー)増加
- ソフトバンクとの提携(藤枝市)
- ハローワークとの提携(島田市)

目標

- 地域産業の稼ぐ力の向上
- 若者の地元定着率向上
- 子育て世代の転入増加



- プログラミング教育(小中学校)
- ICTロボットキャンプ(中学校)
- ICTエキスパート養成(高校生等)

- ICT導入研究、コーディネート支援
- ICTを活用した起業・創業支援
- ICT企業の立地コーディネート

(仮)藤枝・島田ICTコンソーシアム

ソフトバンク、アウトソーシングテクノロジー、ITbook、ITロボット塾、テクノサイト株式会社、静岡銀行、焼津信用金庫、島田信用金庫、エフドア、産業支援センター
静岡大学、静岡産業大学、明治大学、静岡県立大学、藤枝商工会議所、島田商工会議所 ほか

